

# 第1

## 食料・農業・農村をめぐる情勢の変化と課題

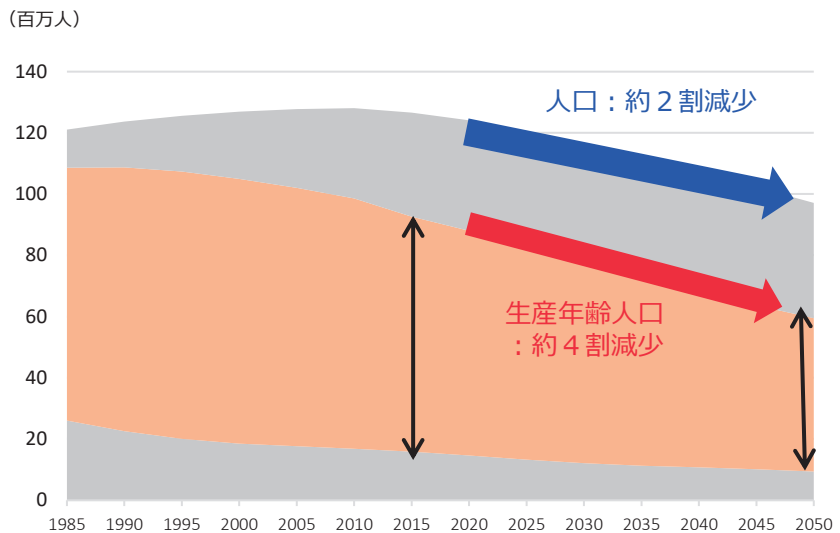
- ▶ 前基本計画の策定以降、生産農業所得の増加や農林水産物・食品の輸出拡大、若者の新規就農といった成果が現れてきている一方、人口減少に伴う国内マーケットの縮小、TPP等の新たな国際環境、頻発する自然災害や家畜の伝染性疾病などの課題に直面し、生産基盤の脆弱化、地域コミュニティの衰退が懸念されています。
- ▶ こうした中で、国内外の様々な需要に対応できるよう、生産基盤の強化を図り、農業・農村の持続性を高めていくことが重要です。

### 国内の人口・労働力の変化

我が国では、少子高齢化・人口減少が本格化し、国内の人口については、2050年には、2015年比で約2割の減少が見込まれています。

特に、労働力の担い手である生産年齢人口は、2050年には2015年比で約4割の減少が見込まれており、その減少が顕著となっています。

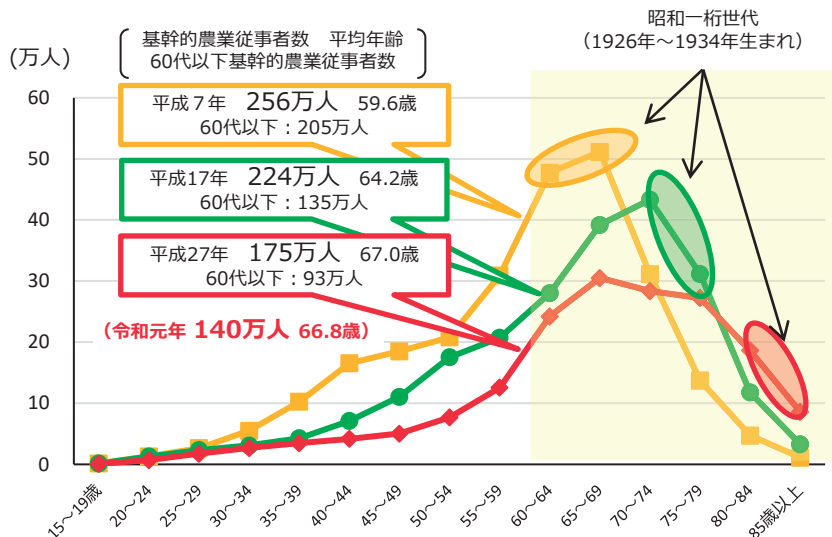
図表12-1 日本の人口推移予測



出典：総務省統計局「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018（平成30）年推計」

農業分野においても、我が国の農業を支える基幹的農業従事者は年々高齢化し、今後一層の減少が見込まれることから、担い手の確保が困難となり、農業の持続可能性が懸念される地域が発生するおそれがあります。

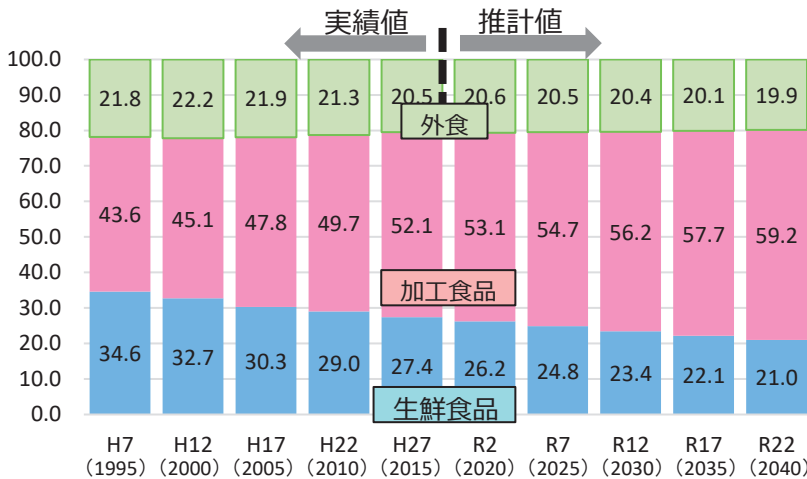
図表12-2 基幹的農業従事者の年齢構成の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」（組替集計）、「農業構造動態調査」

## 国内の食料消費の変化と見通し

図表13-1 食の外部化の進展

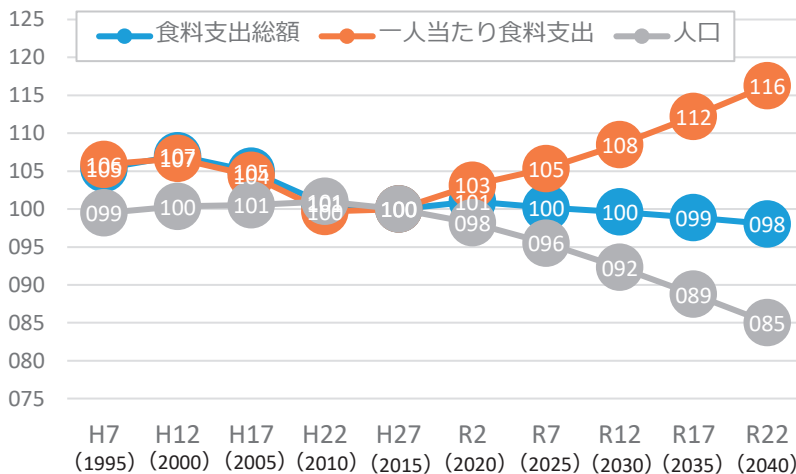


注：1. 平成27年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、令和2年以降は推計値。  
2. 生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。加工食品は、生鮮食品と外食以外の品目。

資料：農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）」（令和元年8月）

単身世帯や共働き世帯の増加と、それに伴うライフスタイルの変化に伴い、食の外部化が一層進むと見込まれることから、食料需要は生鮮食品から付加価値の高い加工食品にシフトすると見込まれています。

図表13-2 食料支出総額、一人当たり食料支出の推計

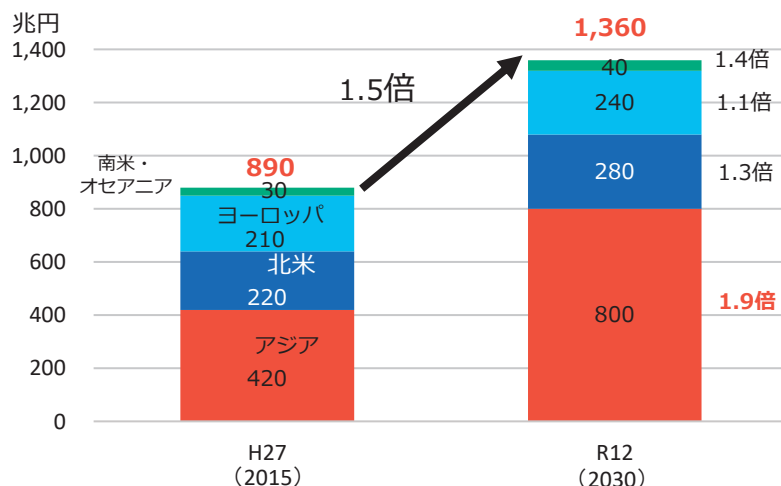


資料：農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）」（令和元年8月）

加工食品の支出割合の増加などの影響から、1人当たりの食料支出は増加していく見込みです。その一方で、人口減少が進むことにより、1人当たり食料支出の伸びを相殺し、食料支出総額は当面はほぼ横ばい、長期的には縮小していく見込みです。

## 世界の飲食料市場規模の見通し

図表13-3 世界の飲食料市場規模の見通し



※グラフの数値は四捨五入して表示してある。  
資料：農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」（平成31年3月）

世界の飲食料の市場の規模は、令和12年には1,360兆円に拡大すると見込まれます。（平成27年比1.5倍）

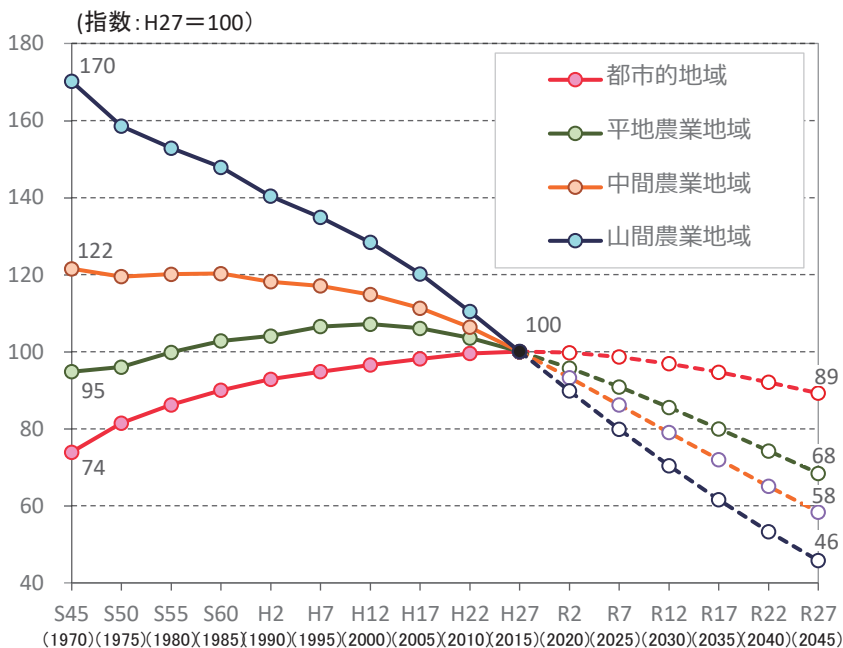
地域別に見ると、1人当たりGDPの伸びが大きいアジアは、420兆円から800兆円と1.9倍に拡大する見込みです。

併せて、TPP11、日EU・EPA及び日米貿易協定により、世界のGDPの約6割を占める巨大な市場が構築されます。このため、国内市場への対応と併せて、世界の食市場を獲得していくことが重要となります。

図表14-1 農業地域類型別の人口推移と将来予測

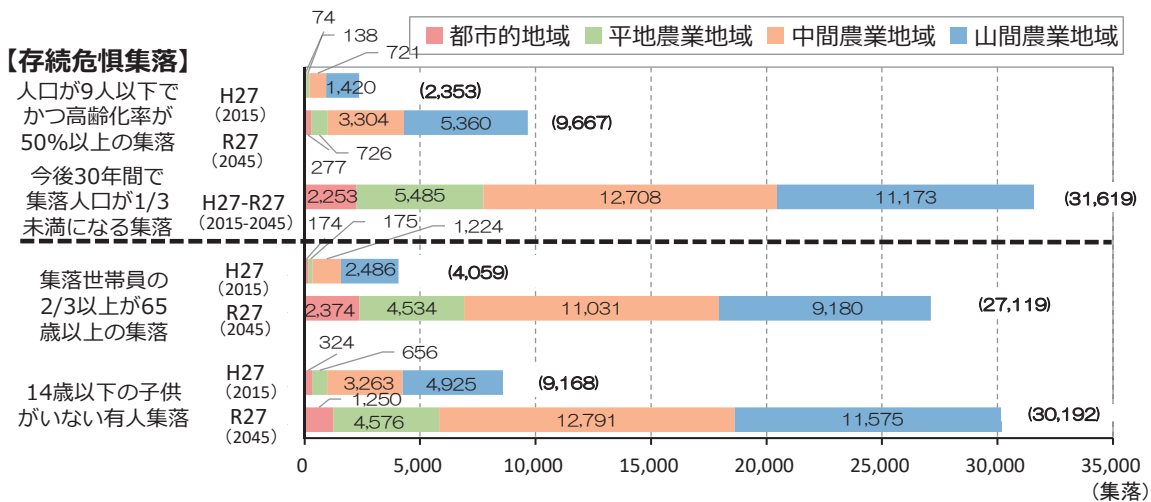
農村、特に中山間地域では、少子高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行しており、今後、地域内の共同活動や保安全管理活動が困難な地域が増加するのみならず、生活インフラも維持できなくなるおそれがあります。

また、存続危惧集落は、30年後には、4倍以上に増加すると予想されます。これらの9割が中山間地域に所在する集落となっており、農業の生産基盤への影響が懸念されています。



注1) 国勢調査の組替集計による。なお、令和2年以降(点線部分)はコーホート分析による推計値である。  
 注2) 農業地域類型は平成12年時点の市町村を基準とし、平成19年4月改定のコードを用いて集計した。  
 出典：農林水産政策研究所「農村地域人口と農業集落の将来予測－西暦2045年における農村構造－」(令和元年8月)

図表14-2 人口減少と少子・高齢化の進行による集落の変容（推計結果）



出典：農林水産政策研究所「農村地域人口と農業集落の将来予測－西暦2045年における農村構造－」(令和元年8月)  
 注：集落ごとに行ったコーホート分析によって推計した年齢別の集落人口に基づく。

## 第1

## 施策の推進に当たっての基本的な視点

- 農業の成長産業化を促進する「産業政策」と、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図ります。
- その際、以下の視点に立って施策を推進していきます。

## 1 消費者や実需者のニーズに即した施策の推進

国内の社会構造の変化に伴う消費の減少や食の外部化の進展に対応するため、変化するニーズに即した生産体制やバリューチェーンの構築が必要となります。

一方、今後拡大する世界の食市場を獲得し、農業者の所得向上を図るため、海外の販路開拓や海外の規制・需要に応じたグローバル産地づくりを進めていく必要があります。

## 2 食料安全保障の確立と農業・農村の重要性についての国民的合意の形成

食料の安定的な供給については、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、輸入及び備蓄を適切に組み合わせることにより確保することが必要です。国内の農業生産の増大に向けては、生産面の取組と併せて、国産農産物が消費者から積極的に選択される状況を作り出す消費面の取組が重要です。

## 3 農業の持続性確保に向けた人材の育成・確保と生産基盤の強化に向けた施策の展開

農業の持続性を確保していくため、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することが重要です。併せて、農業現場を支える多様な人材や主体の活躍を促し、生産基盤を強化していくことが重要です。

## 4 スマート農業の加速化と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進

今後の農業者の高齢化や労働力不足に対応しつつ、農業を成長産業にしていくためには、データ駆動型の農業経営を通じて消費者ニーズに的確に対応した価値を創造・提供していく、新たな農業への変革（農業のデジタルトランスフォーメーション（農業DX））の実現が不可欠です。

## 5 地域政策の総合化と多面的機能の維持・発揮

農村を維持し、次の世代に継承していくため、効果的・効率的な国土利用の視点も踏まえて関係府省・地方公共団体・事業者等と互いに連携し、「地域政策の総合化」を図ることが重要です。

## 6 災害や家畜疾病等、気候変動といった農業の持続性を脅かすリスクへの対応強化

近年頻発する大規模自然災害や、CSF（豚熱）などの家畜疾病、さらには新型コロナウイルス感染症といった、農業の持続性を脅かすリスクへの対応が、今後ますます重要になります。

## 7 農業・農村の所得の増大に向けた施策の推進

引き続き、農業生産額の増大や生産コストの縮減による農業所得の増大と、6次産業化や農村発イノベーションの推進等を通じた農村地域の関連所得の増大が重要です。

## 8 SDGsを契機とした持続可能な取組を後押しする施策の展開

食料・農業・農村分野においても、経済・社会・環境の諸課題に統合的に取り組んでいく必要があります。